

## 国立大学法人山形大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」を 21 世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組み、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献することを目標としている。

全般的な大学運営の状況として、理事の事務部門担当制が導入されるなど、法人化を契機とした大学改革に一定の取り組みが行われている。また、全学的電子文書管理システムや e - ラーニング・システムの導入、証明書発行システムの電子化等、分散キャンパスの電子化を強く志向していることや、山形県内で唯一高等教育機関のない最上地域 8 市町村との間で、「山形大学エリアキャンパスもがみ」の協定を締結し、学生・地域住民の参画によるソフト型キャンパス構想を展開していることなどは、特色ある取り組みと言える。

一方、大学院の高度化の検討など、取り組みが十分でない課題もあり、キャンパスの分散も一因かと思われるが、各部局の取り組みに委ねられている部分も多いため、今後、学長の主導により大学全体としての運営方針を明確にして、更なる改革への取り組みがなされることを期待したい。

教育研究面については、学生 20 人に 1 人の割合のアドバイザー教員や 27 人の学習サポート教員の配置、「なんでも相談コーナー」による多様な相談受付（相談件数約 4,000 件）等による学習支援システム「YU サポートシステム」を稼働させるなど、学生支援の強化に積極的に取り組んでいる。

### 2 項目別評価

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

法人の運営組織の整備に関して、事務局長制を廃して、各理事が直接各事務部門を担当して責任を持つ体制が整備されたほか、事務職員が全学委員会の正規委員として参加し、教員と事務職員が一体となった運営体制が目指されている。学内委員会については、従来 47 あった委員会が 38 に削減された上、役員会の下に置き、理事を委員長に充てて効果的・効率的な運営が図られている。また、学長直属の監査室を設置して、監査体制の整備が行われている。

職員の専門性向上を図る取り組みとして、大学経営に関する大学院での研修に要する学費の援助（2 名）が行われている。また、中堅事務職員の研修を契機に提案され

た、ソフト型キャンパス「山形大学エリアキャンパスもがみ」は、新しい実験として興味深く、今後の具体的な運営と成果が注目される。

留学生課長を全国公募により登用したほか、工学部技術職員を民間から公募している点は、評価できる。

全学的電子文書管理システムやe-ラーニング・システムの導入、証明書発行システムの電子化等、キャンパスの電子化を強く志向している点が注目される。分散したキャンパスを持つ大学の管理運営や教育研究の合理化の試みとして、今後の展開が期待される。

学長裁量定員を32人確保し、学術情報基盤センターの設置等に活用されている。

「山形大学における教員の個人評価（案）（第2版）」が策定され、平成17年度にはこれを基に部局における個人評価の評価基準を策定することとしているが、今後、大学の計画に掲げられた評価結果の教職員の処遇への反映についても、検討を進めることが期待される。

「予算編成方針ワーキンググループ」を設置して財務運営について検討しているとのことだが、人件費を含む長期的な財務運営の検討について、取り組みが遅れている。

監事監査については、平成16年度は状況把握が中心であり、今後、効果的に機能することが期待される。

#### 【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「学内資源の有効活用と財政基盤の強化を図るため、全学的な経営方針を策定する」（実績報告書65頁）については、該当する取り組みが行われていないことから、年度計画を十分に実施していないものと認められる。

年度計画「基本構想委員会の下、教育研究組織の点検・評価の見直しのための新たな専門部会において、大学院の教育・研究課程の高度化について検討を行う。」（実績報告書69頁）については、平成17年度から具体の検討を行うこととされており、年度計画を十分に実施していないものと認められる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載31事項中29事項が「年度計画を順調に実施している」と認められるが、今後更なる取り組みが望まれる事項等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

#### （2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

外部資金獲得のため、科学研究費補助金等支援専門委員会を中心に、アドバイザー教員6名を選任し、「科研費申請の手引き」を作成・配布するなど、全学への申請呼びかけを行ったことは評価できる。

「山形大学東京サテライト」を設置し、産学連携コーディネーターを活用した首都圏での産学連携活動が開始されており、今後の成果が期待される。

附属病院収入の増加に向けた取り組みの結果、対計画で約5億9,000万円増の収入を得ている。

小白川キャンパスに学生センターを設置し、3学部の学生業務を集約して効率化が図られている。

光熱水費対策専門委員会を設置し省エネルギーに取り組んだ結果、4,700万円の光熱水費の削減が達成された。

ペイオフ対策に、資金運用の取り扱い、資金管理マニュアルの作成が決定された。

中期目標期間中の財務運営については、人件費等の所要額の見通しに関する推計も含め、財政計画の検討に遅れが見られるところであり、法人の経営基盤確立のため今後の検討が必要である。

中期計画では外部研究資金獲得額の毎年度5%増を掲げており、平成16年度は受託研究の受け入れ数が29%増加するなど一定の成果も見られるが、平成16年度の外部研究資金獲得実績は前年度比0.2%増にとどまっているため、今後の一層の努力を期待したい。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載28事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、中期的財政計画や外部研究資金の獲得の面で一層の取り組みが求められること等を総合的に判断すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

教員評価については「山形大学における教員の個人評価（案）（第2版）」が策定されており評価できるが、大学運営の評価システムの整備については、遅れが見られるところであり、今後、一層の全学的取り組みを推進することが望まれる。

広報室の設置やインフォメーションセンターが設置されるとともに、役員会、経営協議会、教育研究評議会の議事録及び役員の経歴が大学のホームページで公開されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、大学運営の評価システムの整備については今後の取り組みに期待されること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備・活用等  
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

主要 4 キャンパスの整備計画を策定したほか、全学諸施設の実態調査・データ収集を実施し、保全計画が策定されている。

共同利用スペースを確保し、時限的なオープン・ラボとして利用が図られている。  
学内での事故情報をまとめ、事故発生の防止が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

工学部の 2 学科が日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定を受けており、外部評価の実施が取り組まれている。

学生 20 名に 1 名の割合で 122 名のアドバイザー教員が配置されるとともに、27 名の学習サポート教員が学習サポートルームに配置されたほか、「なんでも相談コーナー」による多様な相談受付 (相談件数約 4,000 件) や GPA 制度を活用した電子サポートファイルを設けるなど、学習支援システム「YU サポートシステム」が稼働され、学生支援の強化に取り組まれている。

総務部に社会連携課が設置され、地域との窓口が明確化された。また、「大学コンソーシアムやまがた」が設置され、地域の中核大学として公開講座や大学説明会が実施されている。

他大学には見られない独創的な教育研究プロジェクトを「1 学部・部門 1 プロジェクト」として公募し 15 プロジェクトを採択、実施された。

研究成果の発表及び産学連携の啓発を目的として、山形県と連携のもと、山形県産学官研究シンポジウムが開催された。また、県内の主要地域に地域共同研究センターサテライトを設置し、産学連携コーディネーターが中心となって、首都圏の自治体 (18 件) や企業 (24 件) 等を訪問し、共同研究等の新規開拓が行われている。これらの結果、平成 16 年度の産学連携型の研究実績は、共同研究 113 件、受託研究 111 件となり、それぞれ過去最多であった。

附属学校園は平成 17 年度から大学附属とし、全学組織としての「山形大学附属学校運営会議」において運営することとされている。また、地域の教員養成に責任を果たすため「山形大学教員養成機構」が新たに設けられるとともに、教員養成や地域の教育課題に対する地域連携組織として「地域教育推進協議会」が設置された。